

令和 5 年度地方創生推進交付金活用事業の検証について

南会津町

令和5年度地方創生推進交付金活用事業一覧表

単位：円

区分	事業名	款	項	目	個別事業名	担当課係名	金額 (事業費)	左の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
R5年度 地方創生推進交付金 【補助率1/2】	スタートアップふくしま創造事業	7 商 工 費	1 商 工 費	2 商 工 振 興 費	ビジネスチャレンジ支援事業	商 工 観 光 課 商 工 振 興 係	1,795,000	897,500				897,500
	林業を核とした地域振興事業	6 農 林 水 産 業 費	2 林 業 費	2 林 業 振 興 費	広葉樹利活用高度化事業	農 林 業 振 興 課 林 業 振 興 係	4,108,323	2,054,161				2,054,162
		6 農 林 水 産 業 費	2 林 業 費	2 林 業 振 興 費	林産業人材育成支援事業	農 林 業 振 興 課 林 業 振 興 係	2,880,000	1,440,000				1,440,000

地方創生交付金事業評価シート

【基本情報】

令和 5 年度事業

1 基本事項	総合戦略の基本目標		特性をいかしたしごとで稼ぐ地域をつくる				交付金の名称		地方創生推進交付金																						
	交付対象事業名		実施直結度		成果向上余地		新規	継続	事業期間		課・係名																				
	ビジネスチャレンジ支援事業		優先度		R3 年度 ~ R5 年度				商工観光課 商工振興係																						
	2																														
	財務科目	名称		単位：千円		R3年度(実績)		R4年度(実績)		R5年度(実績)																					
		会計	一般会計	投入量	内訳	特定財源	A	1,242	500	897																					
		款	7			商工費	B	1,242	500	898																					
		項	1			商工費	C																								
		目	2			商工振興費	D																								
		節	18			負担補助及び交付金	E	1,475	500	898																					
細節		11	補助金			事業費計 (A+E)		2,717	1,000	1,795																					
▼活動（＝事務事業）の具体的な内容を記載																															
町商工会のサポートを受けて、新規創業、第二創業、支店等開設及び事業承継を行う方に対し、店舗改修や設備導入等の創業経費及び店舗の月額賃借料を支援することにより、本町における事業活動を促進し、地域経済の活性化及び雇用の場の創出に寄与する。																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>補助区分</th> <th>年齢要件</th> <th>補助率</th> <th>補助上限額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規創業</td> <td>50歳未満</td> <td>2/3</td> <td>1,000千円</td> </tr> <tr> <td>第二創業</td> <td>無</td> <td>1/2</td> <td>500千円</td> </tr> <tr> <td>支店等開設</td> <td>無</td> <td>1/2</td> <td>300千円</td> </tr> <tr> <td>事業承継</td> <td>無</td> <td>1/2</td> <td>1,000千円</td> </tr> </tbody> </table>												補助区分	年齢要件	補助率	補助上限額	新規創業	50歳未満	2/3	1,000千円	第二創業	無	1/2	500千円	支店等開設	無	1/2	300千円	事業承継	無	1/2	1,000千円
補助区分	年齢要件	補助率	補助上限額																												
新規創業	50歳未満	2/3	1,000千円																												
第二創業	無	1/2	500千円																												
支店等開設	無	1/2	300千円																												
事業承継	無	1/2	1,000千円																												
アウトソーシングの有無																															
アウトソーシング機関名																															
重要業績評価指標	指標		目標値		単位	目標年月		実績値																							
	指標①	本事業の支援を受けた企業に至った事業者数	34		者	2024年3月		39																							
	指標②	本事業の支援を受けて事業継続している事業者数	203		者	2024年3月		213																							
	指標③	本事業の支援を受けて事業化に至った大学発ベンチャー数	2		件	2024年3月		2																							
	指標④																														

【現時点の事務事業の目的・成果、活動実績、現状把握】

2 目指すべき状態	事務事業の目的（対象・意図）は何ですか？	▼対象（誰・何）が、どのような状態になることを目指しますか？
	成果目標は何ですか？（具体的に）	▼目指すべき状態になるための成果目標は何ですか？具体的事項を箇条書きで記載してください。
3 活動実績	▼目指すべき状態にする（なる）ため、当該年度で取り組んだ活動を具体的（金額、人数、件数等）に記載してください。	
4 現状の把握	対象の現状と社会情勢・法律等の環境変化、町民や議会等からの声などを記入してください。	▼事務事業を取り巻く状況はどのように変化しましたか？また、関係者からの意見はどうですか？

原油価格物価高騰により事業活動を取り巻く環境は厳しい状況下にある。このような中、新規創業者の初期費用等を支援する制度があることで開業の契機となったほか、既存事業者においても経営を安定させるための業態変更や経営合理化等を促すための支援があることで持続的な事業活動の一助となっている。

そのほか、商工事業者の後継者不足による事業活動の存続が深刻化しているため、事業承継が円滑に行えるよう、関係機関と情報共有を図りながら支援していく必要がある。

【これからのための事業の振り返り】

5 目的 妥当性	① 総合戦略の基本目標・施策に直結していますか。 ▼選んだ理由を記入してください（直結していない場合は、直結する施策名・目的も記入してください）		○ 直結している		○ 直結していない 直結していないが目標には結びつく	
	町内における創業等の支援体制の充実につなげるため。					
	② 現在の対象・意図は妥当ですか。 ▼選んだ理由を記入してください（見直しの余地がある場合、見直し後の対象・意図も記入してください）		○ 妥当である		○ 見直しの余地がある	
	創業者を支援し、地域経済の活性化と雇用の創出を図る事業であるため、現在の対象・意図は妥当である。					
6 有効性	③ 行政（町）が関与すべき事業ですか。 ▼選んだ理由を記入してください（見直しの余地がある場合、見直し後の関与の仕方も記入してください）		○ 関与すべきである		○ 見直しの余地がある	
	町内商工事業者の高齢化や後継者不足が進み、地域経済が停滞しつつある中、創業支援を行うことは、新たな雇用の創出による地域の魅力向上や経済活性化につながるため、町が関与すべき事業である。					
	④ 2の目指すべき状態の欄、成果目標の考え方から現状をみて、成果は上がっていますか。 特に無し。 ▼成果が上がっていない点を理由を付して記入してください		商工会と連携した創業支援により、少ないながらも新たな創業につながっている。 商工事業者の後継者不足が深刻化しており、それらを支援する事業を整備しているが改善につながっていない。			
	⑤ これからの成果目標をどのように考えますか。 ▼選んだ理由を記入してください		さらに向上させる		○ 現状維持とする 成果の向上は見込めない又は目的を達成した	
7 効率性	原油価格物価高騰により経済情勢が厳しいなか成果目標を達成することは困難であるが、商工会と連携を図りながら新たな事業に挑戦しやすい環境を整備していく。					
	⑥ 同じ目的を持つ他の事務事業はありませんか。 ▼選んだ理由を記入してください（ある場合は、該当する事務事業名を記入してください。）		○ ある		○ ない	
	類似事業なし。					
	⑦ 地方創生に効果はありますか。 ▼選んだ理由を記入してください		○ 地方創生に非常に効果的であった		○ 地方創生に相当程度効果があった ○ 地方創生に効果がなかった	
7 効率性	新規創業者等を支援することで、雇用の場の創出や所得向上につながるなど、地域経済の活性化に寄与している。					
	⑧ 必要な活動に対して事業費は適切ですか。 ▼選んだ理由を記入してください		○ 適切である		○ 圧縮の余地がある	
	町商工会のサポートを受けて資金計画を作成しているため、創業時の公的支援として概ね妥当である。					
7 効率性	⑨ 受益者負担割合は適切ですか。 ▼選んだ理由を記入してください		○ 適切である		○ 改善の余地がある	
	創業の計画段階から事業の継続性を意識した資金計画を立てているため、受益者負担は適切であると思われる。					



【今後の事業の方向性・方針】

☐ 追加等更に発展させる ☐ 事業内容の見直し（改善） ☒ 事業の継続（現状維持） ☐ 事業の中止（統合・廃止含む） ☐ 予定通り事業終了	今後の方向性・方針の理由 ・創業への挑戦と経済情勢に左右されない安定した経営基盤を築くための支援を行い、雇用の場の創出と所得の向上を図る。 ・事業承継について関係機関との情報共有を強化し、事業活動の継続を支援する。
次年度へ向けた次への行動・具体策	
達成できた事項をさらに伸ばす方策	創業時から経営が軌道に乗るまでの一定期間についてフォローアップできる事業メニューの構築。
解決すべき問題への方策	事業承継について福島県事業承継・引継センターとの連携強化を図り、後継者不足による廃業をなくすための支援を構築する。

地方創生交付金事業評価シート

【基本情報】令和 5 年度事業

1 基本事項	総合戦略の基本目標		特性をいかしたしごとで稼ぐ地域をつくる				交付金の名称		地方創生推進交付金				
	交付対象事業名			施策直結度	成果向上余地	新規 ○ 継続	事業期間	課・係名					
				優先度									
	広葉樹利活用高度化事業			高	低				R4 年度 ～ R6 年度 農林課林業振興係				
				4									
	財務科目	会計	001	一般会計		投入 内訳 量	単位：千円	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(計画)			
		款	06	農林水産業費			特定財源	A	2,333	2,054	3,200		
		項	02	林業費			国・県支出金	B	2,333	2,054	3,200		
		目	02	林業振興費			地方債	C	0				
		節	18	負担金補助及び交付金			その他	D	0				
細節		11	補助金		一般財源		E	2,335	2,054	3,200			
				事業費計 (A+E)			4,668	4,108	6,400				
事業概要	▼活動（＝事務事業）の具体的な内容を記載												
	■広葉樹材供給ステーション運営事業 広葉樹材商品等を掲載するウェブサイトの構築のほか、貯木用の土場の設置と管理を行い、広葉樹材の販路拡大やブランド化を進め、町産木材に関連する地場産業の振興を図る。												
	■広葉樹材利活用推進事業 町産木材普及促進のため、「きとね」においてワークショップ等の定期イベントを実施する。												
	■広葉樹材利活用促進業務 広葉樹材の利活用促進に向けた取り組みとして、素材生産事業者等の採材・造材技術の向上及び新たな需要開拓等を目的に、採材・造材研修、先進地への需要動向調査、事業者連携研修を実施する。												
	アウトソーシングの有無：有 アウトソーシング機関名：NPO法人みなみあいづ森林ネットワーク												
重要業績評価指標	指標		目標値		単位	目標年月		実績値					
	指標①	木材供給拠点（広葉樹材供給ステーション）での年間用材用丸太取引量	10	m ³ /年		2024年3月	73						
	指標②	本事業の支援によって林産業に新規就業した人数	2	人		2024年3月	5						
	指標③	年間素材生産量	5,000	m ³ /年		2024年3月	17,262						
	指標④												

【現時点の事務事業の目的・成果、活動実績、現状把握】

2 目指すべき状態	事務事業の目的（対象・意図）は何ですか？	▼対象（誰・何）が、どのような状態になることを目指しますか？ 当町林産業の拠点施設「みなみあいづ森と木の情報・活動ステーションきとね」を核とした内外への情報発信による、広葉樹に代表される「木の町みなみあいづ」の町産材のブランドの確立と、事業者支援策により、町内林産業を成長産業化させる。
	成果目標は何ですか？（具体的に）	▼目指すべき状態になるための成果目標は何ですか？具体的事項を箇条書きで記載してください。 ■広葉樹材供給ステーション運営事業での年間用材用丸太の取引量⇒20m ³ /年 ■年間素材生産量⇒5,000m ³ /年（増加分）
3 活動実績	▼目指すべき状態にする（なる）ため、当該年度で取り組んだ活動を具体的（金額、人数、件数等）に記載してください。 ■広葉樹材供給ステーション運営事業 広葉樹材商品等を掲載するウェブサイトの構築のほか、貯木用の土場の設置と管理を行い、広葉樹材の販路拡大やブランド化を進め、町産木材に関連する地場産業の振興を図った。 補助金額：2,000千円 ■広葉樹材利活用推進事業 町産木材普及促進のため、「きとね」においてワークショップ等の定期イベントを実施した。 計13回 補助金額：1,415,323円 ■広葉樹材利活用促進業務 広葉樹材の利活用促進に向けた取り組みとして、素材生産事業者等の採材・造材技術の向上及び新たな需要開拓等を目的に、採材・造材研修、先進地への需要動向調査、事業者連携研修を実施した。 委託額：693千円	
	4 現状の把握	対象の現状と社会情勢・法律等の環境変化、町民や議会等からの声などを記入してください。 ▼事務事業を取り巻く状況はどのように変化しましたか？また、関係者からの意見はありますか？ 本町の森林のうち、約70%を広葉樹が占めており、素材生産量も全体の1/3が広葉樹材である。以前から、本町の「木の町」のイメージにおいても広葉樹は重要な位置を占めている。本町の広葉樹の利用は、優良広葉樹の資源減少の後、比較的木材価格の安い製紙用チップとしての利用が主流となっていた。しかし、近年、外国産の製紙用チップの利用が増加し、国産の広葉樹チップの需要は低迷の一途をたどっている。このため、本町の広葉樹の林業を振興するため、広葉樹の有効利用について取り組む必要がある。このような状況の中、これまでの本町の取組の中で、広葉樹の製紙用チップ以外の需要が高まっているという知見が得られ、実際に、林業成長産業化地域創出モデル事業では、製紙用チップの事業者がおが粉の生産設備を整備し、現在、販売を始めている。また、国産広葉樹をフローリング等建材へ利用するという全国的な高まりがあるという知見を得られた。 このため、広葉樹材の需要の高まりを見据え、広葉樹資源を製紙用チップだけでなく、特に、比較的価値の高い用材への利用を進め、全体としては、おが粉、シイタケ原木、薪、それ以外の小径木などといった、樹種・径級ごとの有効利用を確立し、地域の林業に寄与する分野として振興していく必要がある。

【これからのための事業の振り返り】

5	目的 妥当性	① 総合戦略の基本目標・施策に直結していますか。 ▼選んだ理由を記入してください（直結していない場合は、直結する施策名・目的も記入してください）	☐ 直結している	☐ 直結していない
			☐ 直結していないが目標には結びつく	
		東京23区の約1.3倍の森林面積を有し、1950年代頃には林産業が基幹産業として栄えた歴史を持つ本町は、当時に比べ縮小しているものの、現在も川上・川中・川下にわたって林産業が受け継がれている。歴史をつないできた本町の林産業と豊富な森林資源は、この地域の特長でありアドバンテージではある。現在進行中の取組によって、この秘めたポテンシャルを引き出し「稼ぐ」に結びつけることは可能であることから、総合戦略の基本目標・施策に直結する。		
		② 現在の対象・意図は妥当ですか。 ▼選んだ理由を記入してください（見直しの余地がある場合、見直し後の対象・意図も記入してください）	☐ 妥当である	☐ 見直しの余地がある
6	有効性	将来的な町内林産業の基幹産業化を図るため、現在は町内の林産業者を対象として様々な支援策を講じているところであり、戦略目標を達成する過程においては対象と意図ともに妥当であると考えます。		
		③ 行政（町）が関与すべき事業ですか。 ▼選んだ理由を記入してください（見直しの余地がある場合、見直し後の関与の仕方も記入してください）	☐ 関与すべきである	☐ 見直しの余地がある
		町が関与しなくとも、NPO法人森林ネットワークをはじめとした林業事業体を中心となっており、広葉樹の利活用を推進していく必要がある。自立に向け、現在町は事業の伴走をしている状況にあるが、関与は徐々に弱めていく方針である。		
		④ 2の目指すべき状態の欄、成果目標の考え方から現状をみて、成果は上がっていますか。 ▼成果が上がっている点を理由を付して記入してください ▼成果が上がっていない点を理由を付して記入してください		
7	効率性	・「きとね」でのワークショップ等を通し、子どもや女性の林産業への関心を引くことができた。 ・当町の取組がある程度認知され、ふくしま林業アカデミーの研修生受け入れに繋がるなど、林産業従事者確保の芽が出はじめている。	・広葉樹材供給ステーション事業の連携で、ホームページを立ち上げたものの認知度の低さから、閲覧数が伸びず想定通りの成果があがっていない。 また、出品する木材製品のラインナップがまだ充実しているとはいえない状況である。	
		⑤ これからの成果目標をどのように考えますか。 ▼選んだ理由を記入してください	☐ さらに向上させる	☐ 現状維持とする
		成果目標のうち、広葉樹材供給ステーション運営事業での年間用材丸太の取引量及び年間素材生産量については、国際的なウッドショックによる国産材特需も収束し、現在では特需前の取引価格水準まで用材価格が下落するなど、市場の動向に大きく左右される部分が多く、今後も長期的な見通しを立てることは困難であることから、当初の成果目標を維持することとする。しかしながら、広葉樹の流通については、需要が多いも把握できたことから、現在の取組の継続によって、目標の達成は成しえる妥当な値であることから、現状維持とする。		
		⑥ 同じ目的を持つ他の事務事業はありませんか。 ▼選んだ理由を記入してください（ある場合は、該当する事務事業名を記入してください。）	☐ ある	☐ ない
8	効果性	特に無し。		
		⑦ 地方創生に効果はありますか。 ▼選んだ理由を記入してください	☐ 地方創生に非常に効果的であった	☐ 地方創生に相当程度効果があつた
			☐ 地方創生に効果があつた	☐ 地方創生に効果がなかった
		事業全体を通して、町民の林産業に対する関心が少しずつではあるが高まってきていると感じる。林業従事者の高齢化が問題となる中、町内の林業事業体に就業する若者も少しずつ増えており、これらの中には、他町村からの移住者もあり、地方創生に効果があつたものと思料する。林産業は数ある産業の中で最も危険・事故が多い職業であるため、林業従事者を増やすためには、負のイメージの払しょく継続した手厚い支援によって地方創生に繋げる。		
9	効果性	⑧ 必要な活動に対して事業費は適切ですか。 ▼選んだ理由を記入してください	☐ 適切である	☐ 圧縮の余地がある
		事業費に見合う成果はある程度出ているが、自立が必要であるため予定通り事業終了としたい。		
		⑨ 受益者負担割合は適切ですか。 ▼選んだ理由を記入してください	☐ 適切である	☐ 改善の余地がある
		受益者負担無し。		

【今後の事業の方向性・方針】

☐ 追加等更に発展させる ☐ 事業内容の見直し（改善） ☐ 事業の継続（現状維持） ☐ 事業の中止（統合・廃止含む） ☐ 予定通り事業終了	今後の方向性・方針の理由 今後は林業事業体を中心となっており数々の事業を進めるため、近い将来の自立に向けて、町の関与については、徐々に弱めていく。
次年度へ向けた次への行動・具体策	
達成できた事項をさらに伸ばす方策 解決すべき問題への方策	林業事業体への就職は、危険性や過酷さから他会社より難易度が高いため、やりがいや面白さも十分に周知するべく、広報やSNSを駆使し、PRする。 広葉樹供給ステーションについてはHPの更新頻度が少なく、閲覧者数も伸び悩んでおり、広葉樹の集積も充実しているとはいえない状況であるため、指導を徹底したい。

地方創生交付金事業評価シート

【基本情報】令和 5 年度事業

1 基本事項	総合戦略の基本目標		特性をいかしたしごとで稼ぐ地域をつくる				交付金の名称		地方創生推進交付金					
	交付対象事業名				実施直結度		成果向上余地		事業期間		課・係名			
	林産業人材育成支援事業				優先度		新規		継続		R4 年度 ～ R6 年度		農林課林業振興係	
					高 高									
					1									
	財務科目	名称		単位：千円		R4年度(実績)		R5年度(実績)		R6年度(計画)				
		会計 款 項 目 節 細 節	001	一般会計	投入 内 訳 量	特定財源	A	40	1,440	960				
			06	農林水産業費		国・県支出金	B	40	1,440	960				
			02	林業費		地方債	C							
			02	林業振興費		その他	D							
18			負担金補助及び交付金	一般財源		E	40	1,440	960					
11	補助金	事業費計 (A+E)		80	2,880	1,920								
事業概要	▼活動（＝事務事業）の具体的な内容を記載													
	■広葉樹材供給ステーション運営事業 広葉樹材商品等を掲載するウェブサイトの構築のほか、貯木用の土場の設置と管理を行い、広葉樹材の販路拡大やブランド化を進め、町産木材に関連する地場産業の振興を図る。													
	■広葉樹材利活用推進事業 町産木材普及促進のため、「きとね」においてワークショップ等の定期イベントを実施する。													
	■広葉樹材利活用促進業務 広葉樹材の利活用促進に向けた取り組みとして、素材生産事業者等の採材・造材技術の向上及び新たな需要開拓等を目的に、採材・造材研修、先進地への需要動向調査、事業者連携研修を実施する。													
	アウトソーシングの有無： 無 アウトソーシング機関名：													
重要業績評価指標	指標		目標値		単位		目標年月		実績値					
	指標①	木材供給拠点（広葉樹材供給ステーション）での年間用材用丸太取引量	10	m ³ /年	2024年3月		73							
	指標②	本事業の支援によって林産業に新規就業した人数	2	人	2024年3月		5							
	指標③	年間素材生産量	5,000	m ³ /年	2024年3月		17,262							
	指標④													

【現時点の事務事業の目的・成果、活動実績、現状把握】

2 目指すべき状態	事務事業の目的（対象・意図）は何ですか？	▼対象（誰・何）が、どのような状態になることを目指しますか？ ・本町の豊富な森林資源を有効に活用して、林産業を町の基幹産業とするために、重要なリソースの一つとなる人材の確保を進め、林業事業者の働き手不足の解消と従業者の若返りを図る。
	成果目標は何ですか？（具体的に）	▼目指すべき状態になるための成果目標は何ですか？具体的事項を箇条書きで記載してください。 ・事業期間における新規就業者6名の確保を目指す。
3 活動実績	▼目指すべき状態にする（なる）ため、当該年度で取り組んだ活動を具体的に（金額、人数、件数等）に記載してください。 ■広葉樹材供給ステーション運営事業 広葉樹材商品等を掲載するウェブサイトの構築のほか、貯木用の土場の設置と管理を行い、広葉樹材の販路拡大やブランド化を進め、町産木材に関連する地場産業の振興を図った。 補助金額：2,000千円 ■広葉樹材利活用推進事業 町産木材普及促進のため、「きとね」においてワークショップ等の定期イベントを実施した。 計13回 補助金額：1,415,323円 ■広葉樹材利活用促進業務 広葉樹材の利活用促進に向けた取り組みとして、素材生産事業者等の採材・造材技術の向上及び新たな需要開拓等を目的に、採材・造材研修、先進地への需要動向調査、事業者連携研修を実施した。 委託額：693千円	
	4 現状の把握	▼事務事業を取り巻く状況はどのように変化しましたか？また、関係者からの意見はどうですか？ 本町の森林のうち、約70%を広葉樹が占めており、素材生産量も全体の1/3が広葉樹材である。以前から、本町の「木の町」のイメージにおいても広葉樹は重要な位置を占めている。本町の広葉樹の利用は、優良広葉樹の資源減少の後、比較的木材価格の安い製紙用チップとしての利用が主流となっていた。しかし、近年、外国産の製紙用チップの利用が増加し、国産の広葉樹チップの需要は低迷の一途をたどっている。このため、本町の広葉樹の林業を振興するため、広葉樹の有効利用について取り組む必要がある。このような状況の中、これまでの本町の取組の中で、広葉樹の製紙用チップ以外の需要が高まっているという知見が得られ、実際に、林業成長産業化地域創出モデル事業では、製紙用チップの事業者がおが粉の生産設備を整備し、現在、販売を始めている。また、国産広葉樹をフローリング等建材へ利用するという全国的な高まりがあるという知見を得られた。このため、広葉樹材の需要の高まりを見据え、広葉樹資源を製紙用チップだけでなく、特に、比較的価値の高い用材への利用を進め、全体としては、おが粉、シイタケ原木、薪、それ以外の小径木などといった、樹種・径級ごとの有効利用を確立し、地域の林業に寄与する分野として振興していく必要がある。

【これからのための事業の振り返り】

5 目的 妥当性	① 総合戦略の基本目標・施策に直結していますか。 ▼選んだ理由を記入してください（直結していない場合は、直結する施策名・目的も記入してください）	☐ 直結している	☐ 直結していない
	林産業は当町の強みであり、1950年代頃には基幹産業として栄えた歴史があり「地域の特性」である。また川上・川中・川下とすべてが「稼ぐ」に直結することから、総合戦略の基本目標・施策に直結する。		
	② 現在の対象・意図は妥当ですか。 ▼選んだ理由を記入してください（見直しの余地がある場合、見直し後の対象・意図も記入してください）	☐ 妥当である	☐ 見直しの余地がある
	林業は、数ある産業の中で最も事故及び怪我が多い危険な仕事であり、新規の林業従事者を確保するのが難しいこと、作業技術の習得には長時間を要することから、就業支援に係る本事業は妥当である。		
6 有効性	③ 行政（町）が関与すべき事業ですか。 ▼選んだ理由を記入してください（見直しの余地がある場合、見直し後の関与の仕方も記入してください）	☐ 関与すべきである	☐ 見直しの余地がある
	林業従事者を増やすためには、移住・定住したいと思わせる仕掛けづくりが必要であり、林業アカデミーなど福島県の施設や、各林業大学校等にも町の魅力を伝え、さらに手厚い支援もある旨PRしなければならないと感じる。これまで町が支援していたが、林業事業体が積極的になって従事者の確保に努めてほしい。		
	④ 2の目指すべき状態の欄、成果目標の考え方から現状をみて、成果は上がっていますか。 ▼成果が上がっている点を理由を付して記入してください ▼成果が上がっていない点を理由を付して記入してください	☐ さらに向上させる ☐ 現状維持とする ☐ 成果の向上は見込めない又は目的を達成した	
	・新規林業従事者が増加傾向にある。 ・林業アカデミーや各林業大学校へのPRが足りない。		
7 効率性	⑤ これからの成果目標をどのように考えますか。 ▼選んだ理由を記入してください	☐ さらに向上させる	☐ 現状維持とする
	まだPRが足りない部分があるため、より一層周知に力を入れることで向上する余地はある。		
	⑥ 同じ目的を持つ他の事務事業はありませんか。 ▼選んだ理由を記入してください（ある場合は、該当する事務事業名を記入してください。）	☐ ある	☐ ない
	特に無し。		
7 効率性	⑦ 地方創生に効果はありますか。 ▼選んだ理由を記入してください	☐ 地方創生に非常に効果的であった	☐ 地方創生に相当程度効果があつた
	☐ 地方創生に効果があつた ☐ 地方創生に効果がなかった		
	新規林業従事者の増加から、ある程度の効果はあつた。		
	⑧ 必要な活動に対して事業費は適切ですか。 ▼選んだ理由を記入してください	☐ 適切である	☐ 圧縮の余地がある
7 効率性	町からの手厚い支援があつてこそ各林業事業体も新規林業従事者確保に努めていると認識しているが、補助金ありきではいつか限界が来るため、林業事業体の自立に向け圧縮していきたい。		
	⑨ 受益者負担割合は適切ですか。 ▼選んだ理由を記入してください	☐ 適切である	☐ 改善の余地がある
	受益者負担割合無し。		



【今後の事業の方向性・方針】

☐ 追加等更に発展させる ☐ 事業内容の見直し（改善） ☐ 事業の継続（現状維持） ☐ 事業の中止（統合・廃止含む） ☐ 予定通り事業終了	今後の方向性・方針の理由 今後は林業事業体が将来の自立に向けて、町の関与については、徐々に弱めていく。
次年度へ向けた次への行動・具体策 達成できた事項をさらに伸ばす方策 町林産業のほか、観光等のPRにも努める。	
解決すべき問題への方策 SNSなどを効果的に活用する。	

施策の優先度について

施策の優先度については、「施策に対する直結度」と「成果向上の余地」の2つに基づいて算出しており、1に近づくほど優先度の高い施策となります。

施策に対する直結度	高	1	2	4
	中	3	5	7
	低	6	8	9
		高	中	低

成果向上の余地

(例)

- ・施策に対する直結度は高いが、成果向上の余地が低い事業は「4」
- ・施策に対する直結度は低いが成果向上の余地が高い事業は「6」
- ・施策に対する直結度も成果向上の余地も高い事業は「1」